



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 丸順
 コード番号 3422 URL <http://www.maruiun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 今川 喜章
 (氏名) 青山 秀美

TEL 0584-48-2832

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	50,772	8.1	790	—	135	—	△2,644	—
27年3月期第3四半期	46,972	△2.1	△1,716	—	△2,075	—	△2,391	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △3,469百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △2,147百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△301.72	—
27年3月期第3四半期	△272.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	53,664	6,737	5.5
27年3月期	59,904	10,363	10.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,959百万円 27年3月期 6,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	8.3	1,300	—	240	—	△3,900	—	△444.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	9,771,000 株	27年3月期	9,771,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,004,922 株	27年3月期	1,004,922 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,766,078 株	27年3月期3Q	8,766,136 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界情勢は、米国では、個人消費や民間設備投資が増加したことなどから景気回復が続いており、欧州では、雇用環境の改善や原油安を追い風に緩やかな成長を維持しております。アジアでは輸出依存度の高いマレーシアやタイが外需の不振影響を受けており、アジア全体としても成長ペースが鈍化する状態が続きました。日本では、輸出及び生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの回復基調を維持し、全体としても、先進国を中心に緩やかな成長を維持した状況で推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では消費者心理が高く、景気回復が続いていることから好調な販売を維持しておりますが、中国では景気減速や株価下落による消費者心理の冷え込みが続いております。日本国内では軽自動車税増税の影響を受けたものの、落ち込みには歯止めがかかっている状態です。また、業界として対処すべき課題は、衝突安全性能や燃費向上に伴う車体の軽量化などの環境問題に対する社会的ニーズの高まりと共に年々増え続けております。

このような状況のもと、当社は厳しい収益状況からの早期脱却と、持続的な企業成長に向けた「丸順構造改革プラン」を継続して推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50,772百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は790百万円（前年同四半期は1,716百万円の営業損失）、経常利益は135百万円（前年同四半期は2,057百万円の経常損失）の増収増益となりましたが、減損損失及び事業構造改善費用等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,644百万円（前年同四半期は2,391百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、新興国経済減速による輸出及び生産面で減産影響を受け売上高は前年同四半期を下回りましたが、「丸順構造改革プラン」の着実な推進による製造原価の低減などにより、利益は前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は9,971百万円（前年同四半期比10.7%減）、経常利益は477百万円（前年同四半期は123百万円の経常損失）となりました。

(タイ)

タイにおいては、乗用車をはじめとする国内新車需要の低迷により売上高は前年同四半期とほぼ同水準であったものの、外注費及び労務費などの製造原価低減に対する取り組み推進により損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は6,374百万円（前年同四半期比2.3%増）、経常損失は811百万円（前年同四半期は1,149百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、中国自動車業界の失速の影響を受けるも、金型事業を中心に販売が拡大したことで売上高は増加しましたが、設備費及び労務費などの固定費負担が増加したことで利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は14,928百万円（前年同四半期比20.8%増）、経常損失は27百万円（前年同四半期は333百万円の経常利益）となりました。

(武漢)

武漢においては、広州同様消費者の心理冷え込みによる自動車市場の失速の影響を受け、売上高が大幅に減少したほか、設備費及び労務費などの固定費負担が増加したことで利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,965百万円（前年同四半期比10.1%減）、経常損失は35百万円（前年同四半期は214百万円の経常利益）となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、主要顧客の増産及び為替等の影響を受け、売上高が大幅に増加したほか、外注費などの製造原価及び労務費などの削減により、利益は前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は15,266百万円(前年同四半期比19.5%増)、経常利益は967百万円(前年同四半期は961百万円の経常損失)となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、軽自動車税増税により新車販売は低迷しましたが、中古車販売やサービス部門は底堅く推移し、売上高は前年同四半期とほぼ同水準であったものの、販売費及び労務費などの営業費用の削減により、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,344百万円(前年同四半期比0.6%増)、経常損失は2百万円(前年同四半期は14百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産総額は53,664百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6,239百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が2,061百万円増加、受取手形及び売掛金が617百万円増加、有形固定資産が6,045百万円減少、投資その他の資産が1,088百万円減少したことが要因であります。

負債総額は46,926百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,613百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が2,103百万円増加、支払手形及び買掛金が1,126百万円減少、長期借入金が4,199百万円減少、その他の固定負債が881百万円増加したことが要因であります。

純資産は6,737百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,625百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が2,644百万円減少、その他有価証券評価差額金が471百万円減少、非支配株主持分が333百万円減少したことが要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、希望退職者募集に伴う特別加算金の額及び資産売却に伴う売却益の額が未確定のため通期連結業績予想については未定としておりましたが、最近の状況及び業績の動向等を踏まえ、平成28年3月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成28年2月5日公表の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」に記載しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(企業結合に関する会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579	5,640
受取手形及び売掛金	8,178	8,795
商品及び製品	518	566
仕掛品	3,156	1,569
原材料及び貯蔵品	1,536	1,355
その他	1,692	1,627
貸倒引当金	△78	△82
流動資産合計	18,582	19,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,235	7,745
機械装置及び運搬具(純額)	10,076	6,901
工具、器具及び備品(純額)	9,793	7,695
土地	2,243	2,177
リース資産(純額)	2,742	2,664
建設仮勘定	4,765	5,627
有形固定資産合計	38,855	32,810
無形固定資産	209	212
投資その他の資産		
その他	2,273	1,185
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,256	1,168
固定資産合計	41,321	34,191
資産合計	59,904	53,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,707	6,581
短期借入金	20,255	22,359
リース債務	894	1,042
未払法人税等	89	44
賞与引当金	19	153
その他	4,622	4,372
流動負債合計	33,588	34,554
固定負債		
長期借入金	12,781	8,581
リース債務	1,609	1,570
退職給付に係る負債	1,070	845
資産除去債務	87	89
その他	401	1,283
固定負債合計	15,951	12,371
負債合計	49,540	46,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	1,677	△967
自己株式	△626	△626
株主資本合計	3,023	378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554	82
為替換算調整勘定	2,844	2,603
退職給付に係る調整累計額	△171	△105
その他の包括利益累計額合計	3,228	2,580
非支配株主持分	4,111	3,778
純資産合計	10,363	6,737
負債純資産合計	59,904	53,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	46,972	50,772
売上原価	45,379	46,221
売上総利益	1,593	4,550
販売費及び一般管理費	3,309	3,760
営業利益又は営業損失(△)	△1,716	790
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	19	9
為替差益	126	—
受取出向料	—	32
その他	83	49
営業外収益合計	236	100
営業外費用		
支払利息	520	643
為替差損	—	72
その他	57	39
営業外費用合計	578	754
経常利益又は経常損失(△)	△2,057	135
特別利益		
固定資産売却益	40	26
投資有価証券売却益	—	758
その他	32	1
特別利益合計	72	786
特別損失		
事業構造改善費用	—	671
固定資産売却損	14	3
減損損失	—	2,842
その他	40	20
特別損失合計	55	3,538
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,040	△2,615
法人税等	586	129
四半期純損失(△)	△2,627	△2,744
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△236	△100
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,391	△2,644

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,627	△2,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△471
為替換算調整勘定	425	△319
退職給付に係る調整額	52	65
その他の包括利益合計	480	△725
四半期包括利益	△2,147	△3,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,010	△3,292
非支配株主に係る四半期包括利益	△136	△177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディ アナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,599	6,191	11,879	4,198	12,775	2,327	46,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,572	38	473	210	0	3	2,298
計	11,172	6,229	12,353	4,409	12,775	2,331	49,271
セグメント利益又は損失(△)	△123	△1,149	333	214	△961	△14	△1,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,701
セグメント間取引消去	△52
子会社配当金	△298
その他の調整額	△5
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△2,057

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディ アナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,753	6,304	14,314	3,792	15,266	2,341	50,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,217	69	614	173	0	3	2,078
計	9,971	6,374	14,928	3,965	15,266	2,344	52,851
セグメント利益又は損失(△)	477	△811	△27	△35	967	△2	569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	569
セグメント間取引消去	△69
子会社配当金	△363
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の経常利益	135

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	—	—	—	—	2,842	—	2,842

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(減損損失)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
アメリカ合衆国インディアナ州ウィンチェスター市	売却予定資産	機械装置、建物及び土地等	2,842

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

(重要な後発事象)

インディアナ・マルジュン社事業の停止及び固定資産譲渡について

当社は、平成28年1月21日開催の取締役会にて、連結子会社である北米子会社インディアナ・マルジュン社の事業の停止及び当該固定資産を譲渡することを決議し、平成28年1月21日に東亜工業株式会社と譲渡契約を締結いたしました。

1. 子会社の事業の停止及び固定資産譲渡の理由

当社は、インディアナ・マルジュン社を子会社化してから生産体質及び業務効率の向上を図るべく取り組んでまいりましたが、今後の事業環境下において投資回収及び採算性を確保していくことが極めて困難であると認識し、北米子会社であるインディアナ・マルジュン社を売却または閉鎖のうえ北米事業から撤退することを決議いたしました。また、譲渡候補先等の交渉の結果、資産価値を最大限にいかすためインディアナ・マルジュン社の事業を停止すること及び当該固定資産(土地、建物及び自動車部品製造用設備)の譲渡を決定いたしました。

2. 事業を停止する子会社及び譲渡資産の内容

(1) インディアナ・マルジュン社の概要

①名称	Indiana Marujun Corporation	
②所在地	200 Inks Drive, Winchester, Indiana U.S.A	
③代表者	取締役社長 猪熊篤俊	
④事業内容	Indiana Marujun LLC. (自動車車体プレス部品の製造・販売) の持株会社	
⑤資本金	20百万US\$	
⑥設立年月	平成24年6月	
⑦株主構成	株式会社丸順	80%
	株式会社増田製作所	10%
	株式会社ベストックスヨーエイ	10%

⑧直近の業績 (平成27年3月期)

売上高	159百万US\$
総資産	68百万US\$
純資産	0百万US\$
従業員数	630名

- (2) 譲渡資産の概要 土地、建物及び自動車部品製造用設備
- (3) 譲渡資産の所在地 200 Inks Drive, Winchester, Indiana U.S.A

※譲渡の相手先との守秘義務により、譲渡価額及び帳簿価額については公表を差し控させていただきます。

3. 譲渡先の概要

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| (1) 名称 | 東亜工業株式会社 |
| (2) 所在地 | 群馬県太田市西新町126-1 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 飯塚慎一 |
| (4) 事業内容 | 自動車用部品ならびに住宅用部材の開発、製造及び販売 |
| (5) 資本金 (平成27年3月31日現在) | 300百万円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和35年4月15日 |
| (7) 直近の業績 (平成27年3月期) | 55,648百万円 (単体売上高) |
| (8) 上場会社と当該会社との関係 | |
| 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| 取引関係 | 当社は当該会社へ金型、治具及び検具を納入しております。 |
| 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

4. 譲渡の日程

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 契約締結日 | 平成28年1月21日 |
| (2) 事業停止日 | 平成28年11月末日予定 |
| (3) 物件引渡日 | 平成28年11月末日予定 |

5. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益を平成29年3月期に計上する見通しとなっておりますが、資産譲渡日までに相応の期間があり、資産価値の変動が見込まれるため、影響額については確定できておりません。